

令和4年度

登米市老人保健施設事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月3日提出〕

宮城県登米市



令和4年度登米市老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度登米市老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 利用定員数	入 所	通 所		
	75人	30人		
(2) 利用者数	入 所	通 所	訪 問	居 宅
	25,550人	7,700人	840人	468人
うち短期入所者数	2,920人			
(3) 一日平均利用者数	入 所	通 所	訪 問	居 宅
	70人	25人	3人	2人
うち短期入所者数	8人			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 老健事業収益		484,813千円
第1項 事業収益		457,467千円
第2項 事業外収益		27,346千円
	支	出
第1款 老健事業費用		494,524千円
第1項 事業費用		480,018千円
第2項 事業外費用		11,506千円
第4項 予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的収入		67,254千円
第1項 出資金		43,034千円
第2項 企業債		20,600千円
第7項 他会計負担金		3,620千円

支 出

第1款 資本的支出	67,254千円
第1項 建設改良費	24,220千円
第4項 償還金	43,034千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
豊里老人保健 施設改修事業	千円 20,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、企業 財政その他の都合に より繰上償還又は低 利に借換えることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	331,454千円
(2) 交際費	29千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、22,994千円と定める。

令和4年2月3日提出

登米市長 熊谷盛廣

# 予算に関する説明書

	ページ
1. 令和4年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7
2. 令和4年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和4年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	20
6. 令和3年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	23
7. 令和3年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	24
8. 注記事項	26
9. 収益的収入及び支出明細書	28
10. 資本的収入及び支出明細書	34
11. 損益計算書の推移	36
12. 貸借対照表の推移	37

# 令和4年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 老健事業収益			484,813	
	1 事業収益		457,467	
		1 入所介護収益	307,112	
		2 短期入所介護収益	53,144	
		3 通所リハビリ収益	86,240	
		4 訪問リハビリ収益	5,157	
		5 居宅介護支援収益	5,616	
		6 その他事業収益	198	
	2 事業外収益		27,346	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	7,080	
		4 負担金交付金	7,176	
		5 長期前受金戻入	7,967	
		6 引当金戻入	2,781	
		7 その他事業外収益	2,341	

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 老健事業費用			494,524	
	1 事業費用		480,018	
		1 給 与 費	331,454	
		2 材 料 費	11,107	
		3 経 費	110,650	
		4 減 価 償 却 費	25,886	
		5 資 産 減 耗 費	122	
		6 研 究 研 修 費	799	
	2 事業外費用		11,506	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,250	
		3 雑 損 失	4,256	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			67,254	
	1 出 資 金		43,034	
		1 出 資 金	43,034	
	2 企 業 債		20,600	
		1 企 業 債	20,600	
	7 他 会 計 負 担 金		3,620	
		1 他 会 計 負 担 金	3,620	

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			67,254	
	1 建設改良費		24,220	
		1 建物及び構築物	21,220	
		2 資産購入費	3,000	
	4 償 還 金		43,034	
		1 企業債償還金	43,034	





令和4年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 9,711
減価償却費	25,886
固定資産除却費	122
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	2,202
長期前受金戻入額	△ 7,967
固定資産の取得による控除対象外消費税雑収益	△ 2,202
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	7,250
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,355
未払金の増減額 (△は減少)	229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,782
小計	9,671
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 7,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,422

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,220
他会計からの負担金による収入	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,600

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,034
他会計からの出資による収入	43,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,600

資金増加額 (△は減少)	2,422
資金期首残高	37,554
資金期末残高	39,976

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		( 36 ) 25	111,180	97,484
前 年 度		( 34 ) 25	114,773	90,765
比 較		( 2 )	△ 3,593	6,719

注 ( ) 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	2,925		1,641
	前年度	2,925		1,356
	比 較			285

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	36	1,484	
	前年度	32	1,322	
	比 較	4	162	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		( 2 ) 25		97,484
前 年 度		( ) 25		90,765
比 較		( 2 )		6,719

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	2,925		1,641
	前年度	2,925		1,356
	比 較			285

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	36	1,484	
	前年度	32	1,322	
	比 較	4	162	

# 明 細 書

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
75,180	283,844	47,610	331,454	
78,048	283,586	48,141	331,727	
△ 2,868	258	△ 531	△ 273	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,508	912	2,768		6,100	3,636
1,508	912	2,688		6,319	2,793
		80		△ 219	843

管理職員特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当(※)	勤勉手当(※)	児童手当	退職給付費(※)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
88	1,371	19,137	16,092	540	16,969
88	1,319	23,468	17,542	300	15,476
	52	△ 4,331	△ 1,450	240	1,493

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
75,180	172,664	30,085	202,749	
78,048	168,813	30,199	199,012	
△ 2,868	3,851	△ 114	3,737	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,508	912	2,768		6,100	3,636
1,508	912	2,688		6,319	2,793
		80		△ 219	843

管理職員特別勤務手当	寒冷地手当	期末手当(※)	勤勉手当(※)	児童手当	退職給付費(※)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
88	1,371	19,137	16,092	540	16,969
88	1,319	23,468	17,542	300	15,476
	52	△ 4,331	△ 1,450	240	1,493

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		( 34 )	111,180	
前 年 度		( 34 )	114,773	
比 較		( )	△ 3,593	

注 ( )内はパートタイム職員外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	6,719	昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 2,868	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
本 年 度 令和4年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	391,708
	平均年齢 (歳)	57歳9月
前 年 度 令和3年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	399,208
	平均年齢 (歳)	56歳9月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	182,200	
短 大 卒		
高 校 卒	150,600	147,900

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
	111,180	17,525	128,705	
	114,773	17,942	132,715	
	△ 3,593	△ 417	△ 4,010	

備 考	
1,687	
5,032	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
△ 2,529	令和3年人事院勧告に伴う影響額
△ 339	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
285,854	574,333	266,979	293,007
292,625	929,500	287,417	312,625
43歳11月	67歳6月	39歳8月	51歳0月
282,625	574,333	256,806	297,007
289,396	929,500	275,542	317,285
42歳11月	66歳6月	41歳0月	47歳6月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
305,800	188,400	212,600	182,200	
		200,700		
			150,600	147,900

## (3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
本年度 令和4年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	3	75.0	3級
	4級	2	100.0	4級	1	25.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
前年度 令和3年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	3	75.0	3級
	4級	2	100.0	4級	1	25.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(1)	医療業務を行う職務	科長等の職務	室長及び診療所長の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(2)	技師等の職務	困難な業務を行う技師等の職務	技師等の主任の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師主任等の職務

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級	3	37.5	2級	4	40.0
		3級	3	37.5	3級	(2) 6	(100.0) 60.0
1	100.0	4級	2	25.0	4級		
		5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	8	100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0
		1級			1級		
		2級	2	33.4	2級	6	50.0
		3級	2	33.3	3級	5	41.7
1	100.0	4級	2	33.3	4級	1	8.3
		5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	6	100.0	計	12	100.0

4級	5級	6級	7級
課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長、室長、事務長及び副参事の職務	事務局長、経営管理部次長及び参与の職務	医療局長、医療局次長、医療局参与、経営管理部長及び理事の職務
4級	5級		
副院長及び部長の職務並びに困難な業務を行う診療所長の職務	院長及び困難な業務を行う副院長の職務		
4級	5級	6級	
困難な業務を行う技師等の主任の職務	技師等の長の職務	困難な業務を行う技師等の長の職務	
4級	5級	6級	
総看護師長及び看護師長等の職務	看護部長等の職務	困難な業務を行う看護部長等の職務	

## (4) 昇給

	区 分		合計
	本 年 度	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		18	
号給数内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		66.7	
前 年 度	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	16
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		68.0	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	6.26	
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)	77.78	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	24,206	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	8	12
	4		7	7
	4		7	7
	100.0		87.5	58.3
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	6	12
	4		5	8
				1
	4		5	7
	100.0		83.3	66.7

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	29.83		9.58
	100.00		100.00
	171,333		28,083

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.30 (2.250)	有	
4.45 (2.350)	有	
4.30 (2.250)	有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	

差異の内容	



債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記 事業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
白衣等賃貸借	千円 14,340	令和2年度から 令和3年度まで	千円 6,057	令和4年度から 令和5年度まで	千円 7,170	千円 7,170
給食業務委託	74,448	平成3年度	21,120	令和4年度から 令和5年度まで	42,240	42,240
自動ドア保守業務委託	442	平成3年度	144	令和4年度から 令和5年度まで	287	287
貯水槽清掃業務委託	225	平成3年度	59	令和4年度から 令和5年度まで	120	120
施設管理業務委託	20,790			令和4年度から 令和6年度まで	20,790	20,790
自家用電気工作物保安管理業務委託	629			令和4年度から 令和6年度まで	629	629
消防設備保守点検業務委託	941			令和4年度から 令和6年度まで	941	941
特別管理産業廃棄物処理業務委託	176			令和4年度	176	176

# 令和4年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,002,922		
減価償却累計額	<u>△ 593,659</u>	409,263	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 32,533</u>	4,443	
ニ 器 械 備 品	53,691		
減価償却累計額	<u>△ 32,173</u>	21,518	
ホ 車 両	16,778		
減価償却累計額	<u>△ 13,802</u>	2,976	
有形固定資産合計		528,610	
固 定 資 産 合 計			528,610

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		39,976	
(2) 未 収 金	68,591		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	68,511	
(3) 貯 蔵 品		583	
流 動 資 産 合 計			109,070
資 産 合 計			<u><u>637,680</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 303,154

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 124,762

固定負債合計 427,916

4 流動負債

(1) 一時借入金 15,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 43,898

(3) 未払金 22,434

(4) 引当金

イ 賞与引当金 15,214

流動負債合計 96,546

5 繰延収益

(1) 長期前受金 95,261

収益化累計額 △ 35,190

繰延収益合計 60,071

負債合計 584,533

資本の部

6 資本金

345,158

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 292,011

利益剰余金合計 △ 292,011

剰余金合計 △ 292,011

資本合計 53,147

負債資本合計 637,680



# 令和3年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	305,638		
(2) 短期入所介護収益	45,840		
(3) 通所介護収益	77,928		
(4) 居宅介護収益	5,500		
(5) その他事業収益	180	435,086	
2 事業費用			
(1) 給与費	337,778		
(2) 材料費	10,195		
(3) 経費	95,076		
(4) 減価償却費	24,285		
(5) 資産減耗費	2,107		
(6) 研究研修費	832	470,273	
事業利益 (△損失)			△ 35,187
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	6,616		
(3) 補助金	85		
(4) 負担金交付金	8,024		
(5) 長期前受金戻入	5,727		
(6) 引当金戻入	15,765		
(7) その他事業外収益	1,964	38,182	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,074		
(2) 雑損失	12,294	20,368	17,814
経常利益 (△損失)			△ 17,373
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 20,373
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 261,927
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 282,300

# 令和3年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	983,631		
減価償却累計額	<u>△ 573,444</u>	410,187	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 32,203</u>	4,773	
ニ 器 械 備 品	53,404		
減価償却累計額	<u>△ 30,451</u>	22,953	
ホ 車 両	16,778		
減価償却累計額	<u>△ 12,501</u>	4,277	
有形固定資産合計		<u>532,600</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>532,600</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		37,554	
(2) 未 収 金	65,236		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	65,156	
(3) 貯 蔵 品		583	
流 動 資 産 合 計		<u>103,293</u>	
資 産 合 計			<u><u>635,893</u></u>



(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 326,452

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 127,544

固定負債合計 453,996

4 流動負債

(1) 一時借入金 15,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 43,034

(3) 未払金 22,205

(4) 引当金

イ 賞与引当金 15,214

流動負債合計 95,453

5 繰延収益

(1) 長期前受金 93,843

収益化累計額 △ 27,223

繰延収益合計 66,620

負債合計 616,069

資本の部

6 資本金

302,124

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 282,300

利益剰余金合計 △ 282,300

剰余金合計 △ 282,300

資本合計 19,824

負債資本合計 635,893

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（139,829千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額（15,067千円）を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、347,052千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として15,214千円を使用する見込みである。

収 益 的 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 収 益		484,813	488,601	△ 3,788
1 事 業 収 益		457,467	454,274	3,193
	1 入 所 介 護 収 益	307,112	309,378	△ 2,266
	2 短 期 入 所 介 護 収 益	53,144	53,437	△ 293
	3 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	86,240	87,781	△ 1,541
	4 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	5,157		5,157
	5 居 宅 介 護 支 援 収 益	5,616	3,480	2,136
	6 そ の 他 事 業 収 益	198	198	0
2 事 業 外 収 益		27,346	34,327	△ 6,981
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	0
	2 他 会 計 補 助 金	7,080	6,376	704
	4 負 担 金 交 付 金	7,176	8,024	△ 848
	5 長 期 前 受 金 戻 入	7,967	6,460	1,507
	6 引 当 金 戻 入	2,781	11,520	△ 8,739
	7 そ の 他 事 業 外 収 益	2,341	1,946	395

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 費 用		494,524	490,024	4,500
1 事 業 費 用		480,018	475,371	4,647
	1 給 与 費	331,454	331,727	△ 273

び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 入 所 介 護 収 益	307,112	延利用者数 22,630人 一日平均利用者数 62人	
1 短 期 入 所 介 護 収 益	53,144	延利用者数 2,920人 一日平均利用者数 8人	
1 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	86,240	延利用者数 7,700人 一日平均利用者数 25人	
1 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	5,157	延利用者数 840人 一日平均利用者数 3人	
1 居 宅 介 護 支 援 収 益	5,616	延利用者数 468人 一日平均利用者数 2人	
1 そ の 他 事 業 収 益	198	主治医意見書作成料等	
1 預 金 利 息	1	預金利息	
1 他 会 計 補 助 金	7,080	一般会計補助金（基礎年金拠出金、児童手当）	
1 他 会 計 負 担 金	7,176	一般会計負担金（企業債利息）	
1 長 期 前 受 金 戻 入	7,967	長期前受金収益化額	
2 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	2,781	退職給付に係る引当金戻入	
1 そ の 他 事 業 外 収 益	2,341	建設改良消費税雑収益、施設使用料等	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 給 料	97,484	職員給料	
2 手 当 等	45,437	職員手当	
3 報 酬	111,180	会計年度任用職員報酬	
4 法 定 福 利 費	45,170	共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害補償基金負担金	
5 退 職 給 付 費	16,969	退職手当組合負担金	
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,774	賞与に係る引当金繰入額	
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,440	法定福利費に係る引当金繰入額	

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 材 料 費	千円 11,107	千円 10,267	千円 840
	3 経 費	110,650	105,337	5,313
	4 減 価 償 却 費	25,886	25,018	868

節		金額	説明
区分			
	千円		
1	薬品費	2,880	薬品費
2	介護・医療材料費	5,400	介護・医療材料費
3	給食材料費	2,040	給食材料費（流動食、栄養補助食品）
4	介護・医療消耗備品費	787	介護・医療消耗備品費
1	厚生福利費	1,920	職員健診費用等
3	旅費交通費	107	普通旅費
4	職員被服費	123	職員白衣等
5	消耗品費	6,105	事務消耗品
6	消耗備品費	614	備品購入費
7	光熱水費	11,416	電気料、水道料、下水道料
8	燃料費	12,934	A重油、ガソリン、LPガス、軽油、灯油代
9	食料費	14	食料費
10	印刷製本費	275	印刷物購入費
11	修繕費	6,296	建物、構築物、器械備品、車両修繕費
12	保険料	672	老健総合保障制度保険、建物災害保険、自動車保険料
13	賃借料	9,933	リネン・業務衣借上料等
14	通信運搬費	1,066	電話料、郵便料、テレビ受信料等
15	委託料	58,690	給食業務委託、施設清掃委託料等
16	諸会費	265	諸会費
17	交際費	29	交際費
21	雑費	191	自動車重量税、証紙・印紙代等
1	建物減価償却費	20,215	建物減価償却費
2	構築物減価償却費	330	構築物減価償却費
3	器械備品減価償却費	4,040	器械備品減価償却費

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
	5 資 産 減 耗 費	122	2,107	△ 1,985
	6 研 究 研 修 費	799	915	△ 116
2 事 業 外 費 用		11,506	11,653	△ 147
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,250	8,074	△ 824
	3 雑 損 失	4,256	3,579	677
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0



節		金額	説明
区分			
		千円	
4	車両減価償却費	1,301	車両減価償却費
2	固定資産除却費	122	器械備品除却費
1	謝金	45	講師謝金
2	図書費	128	図書購入費
3	旅費	353	研修旅費
4	研究雑費	273	研修参加費
1	企業債利息	7,176	企業債利息
3	一時借入金利息	74	一時借入金利息
1	雑損失	4,256	たな卸資産購入及び建設改良費に係る消費税額
1	予備費	3,000	予備費

## 資 本 的 收 入 及

### 收 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 收 入		67,254	62,065	5,189
1 出 資 金		43,034	42,186	848
	1 出 資 金	43,034	42,186	848
2 企 業 債		20,600		20,600
	1 企 業 債	20,600		20,600
7 他 会 計 負 担 金		3,620	19,879	△ 16,259
	1 他 会 計 負 担 金	3,620	19,879	△ 16,259

### 支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		67,254	62,065	5,189
1 建 設 改 良 費		24,220	19,879	4,341
	1 建 物 及 び 構 築 物	21,220	7,172	14,048
	2 資 産 購 入 費	3,000	12,707	△ 9,707
4 償 還 金		43,034	42,186	848
	1 企 業 債 償 還 金	43,034	42,186	848

び 支 出 明 細 書

節		金額	説明
区分	千円		
1 出 資 金		43,034	一般会計出資金（企業債元金）
1 企 業 債		20,600	介護サービス事業債（施設改修事業）
1 他 会 計 負 担 金		3,620	一般会計負担金（建設改良費）

節		金額	説明
区分	千円		
1 工 事 請 負 費		21,220	冷温水発生機設備更新
1 器 械 備 品 費 購 入		3,000	電動ベッド等更新
1 企 業 債 償 還 金		43,034	企業債償還元金

## 損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 令和4年度 当初	B 令和3年度 当初	比較増減	
			C A-B	D 伸び率
<b>1 事業収益</b>	<b>457,449</b>	<b>454,256</b>	<b>3,193</b>	<b>0.7%</b>
(1) 入所介護収益	307,112	309,378	△ 2,266	△0.7%
(2) 短期入所介護収益	53,144	53,437	△ 293	△0.5%
(3) 通所リハビリ収益	86,240	87,781	△ 1,541	△1.8%
(4) 訪問リハビリ収益	5,157		5,157	皆増
(5) 居宅介護支援収益	5,616	3,480	2,136	61.4%
(6) その他事業収益	180	180	0	—
<b>2 事業費用</b>	<b>470,882</b>	<b>466,502</b>	<b>4,380</b>	<b>0.9%</b>
(1) 給与費	331,454	331,727	△ 273	△0.1%
(2) 材料費	11,035	10,195	840	8.2%
(3) 経費	101,659	96,623	5,036	5.2%
(4) 減価償却費	25,886	25,018	868	3.5%
(5) 資産減耗費	122	2,107	△ 1,985	△94.2%
(6) 研究研修費	726	832	△ 106	△12.7%
<b>3 事業利益(△損失) (1-2)</b>	<b>△ 13,433</b>	<b>△ 12,246</b>	<b>△ 1,187</b>	<b>△9.7%</b>
<b>4 事業外収益</b>	<b>27,364</b>	<b>34,345</b>	<b>△ 6,981</b>	<b>△20.3%</b>
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	7,080	6,376	704	11.0%
(3) 負担金交付金	7,176	8,024	△ 848	△10.6%
(4) 長期前受金戻入	7,967	6,460	1,507	23.3%
(5) 引当金戻入	2,781	11,520	△ 8,739	△75.9%
(6) その他事業外収益	2,359	1,964	395	20.1%
<b>5 事業外費用</b>	<b>20,642</b>	<b>20,522</b>	<b>120</b>	<b>0.6%</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,250	8,074	△ 824	△10.2%
(2) 雑損失	13,392	12,448	944	7.6%
<b>6 事業外利益(△損失) (4-5)</b>	<b>6,722</b>	<b>13,823</b>	<b>△ 7,101</b>	<b>△51.4%</b>
<b>7 経常利益(△損失) (3+6)</b>	<b>△ 6,711</b>	<b>1,577</b>	<b>△ 8,288</b>	<b>△525.6%</b>
<b>8 予備費</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(△損失) (7-8)</b>	<b>△ 9,711</b>	<b>△ 1,423</b>	<b>△ 8,288</b>	<b>△582.4%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 282,300</b>	<b>△ 269,929</b>	<b>△ 12,371</b>	<b>△4.6%</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 292,011</b>	<b>△ 271,352</b>	<b>△ 20,659</b>	<b>△7.6%</b>

## 貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 令和4年度 当初	B 令和3年度 当初	比較増減	
			C A-B	D 伸び率
<b>1 固定資産</b>	<b>528,610</b>	<b>531,953</b>	<b>△ 3,343</b>	<b>△0.6%</b>
(1) 有形固定資産	528,610	531,953	△ 3,343	△0.6%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	409,263	410,187	△ 924	△0.2%
構築物	4,443	4,772	△ 329	△6.9%
器械備品	21,518	22,108	△ 590	△2.7%
車両	2,976	4,476	△ 1,500	△33.5%
<b>2 流動資産</b>	<b>109,070</b>	<b>108,103</b>	<b>967</b>	<b>0.9%</b>
(1) 現金預金	39,976	39,452	524	1.3%
(2) 未収金	68,511	68,032	479	0.7%
(3) 貯蔵品	583	619	△ 36	△5.8%
<b>資産合計 (1+2)</b>	<b>637,680</b>	<b>640,056</b>	<b>△ 2,376</b>	<b>△0.4%</b>

負債・資本の部

<b>3 固定負債</b>	<b>427,916</b>	<b>458,241</b>	<b>△ 30,325</b>	<b>△6.6%</b>
(1) 企業債	303,154	326,452	△ 23,298	△7.1%
(2) 引当金	124,762	131,789	△ 7,027	△5.3%
<b>4 流動負債</b>	<b>96,546</b>	<b>84,754</b>	<b>11,792</b>	<b>13.9%</b>
(1) 一時借入金	15,000	5,000	10,000	200.0%
(2) 企業債(短期)	43,898	43,034	864	2.0%
(3) 未払金	22,434	22,636	△ 202	△0.9%
(4) 引当金(短期)	15,214	14,084	1,130	8.0%
<b>5 繰延収益</b>	<b>60,071</b>	<b>66,289</b>	<b>△ 6,218</b>	<b>△9.4%</b>
(1) 長期前受金	60,071	66,289	△ 6,218	△9.4%
<b>負債合計 (3+4+5)</b>	<b>584,533</b>	<b>609,284</b>	<b>△ 24,751</b>	<b>△4.1%</b>
<b>6 資本金</b>	<b>345,158</b>	<b>302,124</b>	<b>43,034</b>	<b>14.2%</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 292,011</b>	<b>△ 271,352</b>	<b>△ 20,659</b>	<b>△7.6%</b>
(1) 利益剰余金	△ 292,011	△ 271,352	△ 20,659	△7.6%
当年度未処理欠損金	292,011	271,352	20,659	7.6%
<b>資本合計(6+7)</b>	<b>53,147</b>	<b>30,772</b>	<b>22,375</b>	<b>72.7%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>637,680</b>	<b>640,056</b>	<b>△ 2,376</b>	<b>△0.4%</b>